

特定漁港漁場整備事業基本計画書

川南地区

川南漁港 第2種

宮崎県

特定漁港漁場整備事業計画書

1 目的

目 的

(1) 地域の特徴

本漁港は、県中央部・川南町の日向灘沿岸に位置し、古くから漁業が営まれており、県央一帯の水産活動を支え発展してきた生産拠点漁港である。また、漁港内において産物加工販売施設の開設や宮崎県水産物ブランド「みやぎき金ふぐ」の生産など地元水産物の消費拡大が積極的に行われている。

(2) 水産業の沿革と現状

本漁港は、日向灘沿岸の単調な海岸線に建設された人工港であるが、その始まりは、明治16年に細島（日向市）からの移住者が漁業に従事したこととされており、現在もその記念碑が本漁港内に保存されている。また、漁業形態としては、まぐろ、たい類を対象としたはえ縄及び、さわら、しいら類を対象としたひき縄釣りが盛んであり、児湯・宮崎圏域内の産地・流通市場への供給を担う生産拠点漁港として位置づけられており、圏域内漁港においては最大の市場を有し、陸送出荷用の陸揚げを含めると1,000 t以上の水産物を取り扱っている。

(3) 漁港漁場整備の沿革と役割

本漁港では、昭和20年代に防波堤の建設に着手し、その後も計画的に漁港施設整備が進められている。近年では、まぐろ延縄漁業への転業により小型漁船から大型漁船への転換が進んだことから大型漁船に対応した岸壁及び泊地を整備している。また、県地域防災計画では、県中部の防災拠点漁港に位置づけられており、平成12年度に耐震強化岸壁を整備している。

(4) 当該事業計画の目的

①安定的な水産物供給体制の確保

本漁港では、外郭施設の不足により、主にまぐろを陸揚げする新港地区の港内静穏度が確保されておらず、東風時の陸揚作業や給油・出漁準備作業を行う際に、港口から侵入するうねり等の影響により岸壁前面に係留された漁船が著しく揺動し、作業の安全性や効率性が損なわれている。更に、古港地区では漂砂の流入により航路・泊地が埋塞し、漁船の陸揚作業に潮待ちが生じる等、漁業活動の効率性が低下している。

また、近年における台風の大型化や潮位上昇等の自然環境の変化により、荒天時には越波による係留漁船の破損被害等が生じている。

このため、外郭施設の整備を行い、港内静穏度の向上による安全で効率的な作業環境を確保し、水産物の安定的な供給体制の構築を図る。

②防災・減災対策の強化

本漁港は、県地域防災計画で県中部の防災拠点漁港として位置づけられおり、平成12年度に耐震強化岸壁を整備済であるが、東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年に外郭施設と係留施設について機能診断を行ったところ、津波に対して安定性が確保されていないことが判明した。

このため、今後想定される大規模な地震津波に対して、外郭・係留施設の耐震化・耐津波化を行うことにより、漁港の防災・減災機能を強化し、発災後においても水産業の早期再開のための体制の構築を図る。

(1) 区域に関する事項

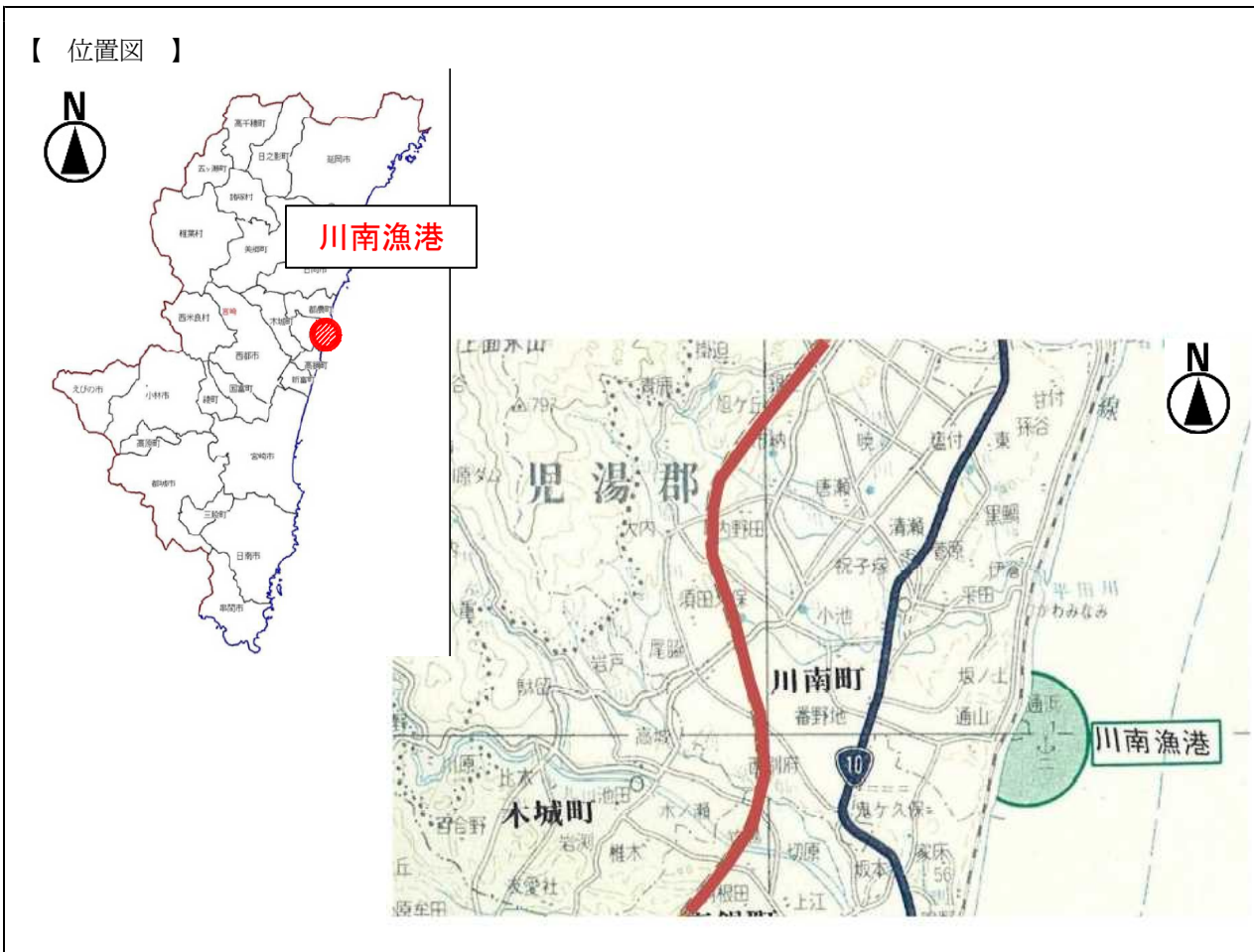
イ 区域名

区域名	川南地区
-----	------

ロ 所在地等

都道府県名	宮崎県	関係市町村名	川南町
地域指定	「日豊海岸国定公園」「南海トラフ地震防災対策推進地域」 「東南海・南海地震防災対策推進地域」		
整備対象漁港名	川南漁港	整備対象漁場名	

ハ 変更後の位置図



【 写 真 】

漁港名	漁港番号	種 別
川南漁港	4820010	第2種

川南漁港 全景

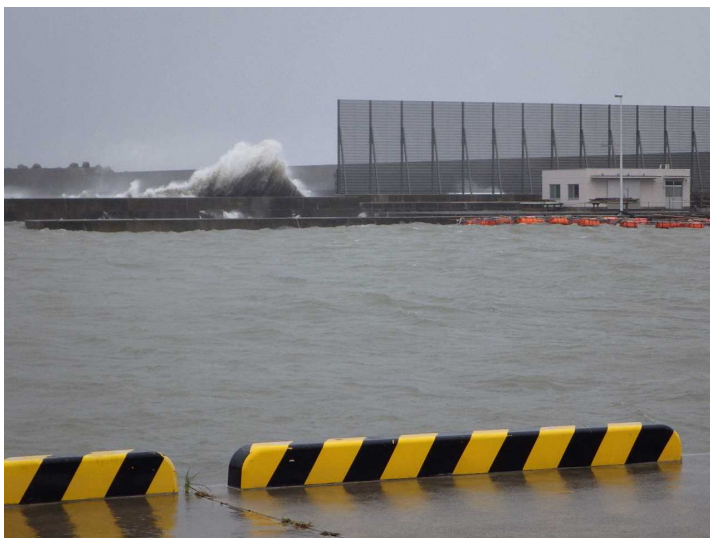
撮影日：令和2年12月



【 新港地区 状況写真 】



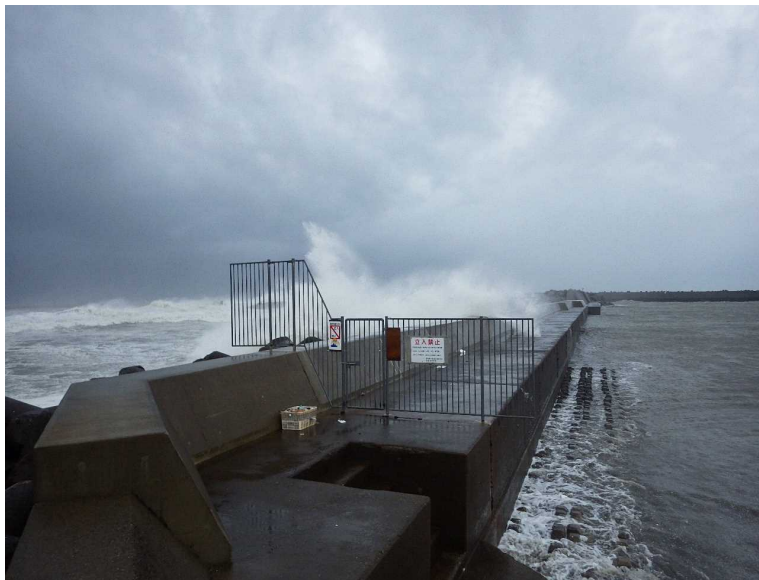
- ・防波堤の開口部から進入する波浪の影響により、新港地区の静穏性が損なわれている。



【 古港地区 状況写真 】



- ・防波堤の開口部からの標砂や波浪の影響により、潮待ちして陸揚作業を行う漁船。



- ・波浪による泊地内への越波により係留漁船の揺動による破損や係留区域の制限など、漁港の利用に影響を及ぼしている。

ニ 当該区域の水産業に係る現況、課題及び整備方針

当該区域の水産業に係る現況、課題及び整備方針	
<p>1. 安定的な水産物供給体制の確保</p> <p>①現況と課題</p> <p>本漁港は、外郭施設の不足により、港口から侵入するうねり等の影響により、港内静穏度が確保されておらず、陸揚げ・準備作業等に支障を来し出漁機会が失われるなど、安定的な水産物供給が阻害されている。更に、港口より流入する漂砂を起因とする航路・泊地の埋塞により、漁船の入出港や陸揚作業に潮待ちが発生し、漁業活動の効率性が低下している。</p> <p>②整備方針</p> <p>漁業活動の安全性・効率性を確保するため、港内静穏度の確保及び漂砂対策に資する防波堤の新設と沖防波堤の改良を行う。また、近年の気象・海象条件の変化に伴い増加する越波被害等を防ぐため、北防波護岸の改良を行う。</p> <p>2. 防災・減災対策の強化</p> <p>①現況と課題</p> <p>本漁港は、県中央部の日向灘沿岸に面しており、今後30年以内の発生確率80%といわれる海溝型地震(南海トラフ地震・日向灘地震等)への防災・減災対策や被災後の漁業活動の早期再開が喫緊の課題となっている。また、平成12年度に整備された耐震強化岸壁が津波に対して安定性が確保されていないため、津波発生時に岸壁が被災し、背後圏への緊急物資の受入等が困難となるおそれがあり、早期の対策が求められている。</p> <p>②整備方針</p> <p>今後想定される大規模な地震津波に対し、耐震強化岸壁の耐津波化及び外郭施設の耐震化・耐津波化を行い、地域防災計画に位置づけられた防災拠点漁港として、背後圏への緊急物資の受入等を被災直後から円滑に行う体制を確保する。また、漁業従事者の生命・財産の保全や被災後の漁業活動の早期再開を図り、生産・供給の回復による雇用や経済活動を持続し、漁業地域の振興や存続を図る。</p>	

ホ 整備対象漁港及び整備対象漁場の現況及び将来見通し

(現況)

令和元年12月現在

整備対象 漁港名	属地陸揚量 324 ト	属地陸揚金額 213 百万円	属人漁獲量 2,347 ト
川南漁港 (第2種)	登録漁船隻数 125 隻	利用漁船隻数 125 隻	漁船以外利用船舶隻数 一隻
	主な漁業種類 はえ縄、ひき縄釣、小型底曳き網		主な魚種 さわら類、まぐろ類、たい類、しいら類等
整備対象 漁場全体	受益戸数(受益者数) 戸(人)		登録漁船隻数 隻

(将来見通し)

目標年：令和11年

整備対象 漁港名	属地陸揚量 324 ト	属地陸揚金額 213 百万円	属人漁獲量 2,347 ト
川南漁港 (第2種)	登録漁船隻数 125 隻	利用漁船隻数 125 隻	漁船以外利用船舶隻数 1 隻
整備対象 漁場全体	受益戸数(受益者数) 戸(人)		登録漁船隻数 隻

将来見通しの考え方

【属地陸揚量】

平成21年から令和元年の港勢データによるところ、属地陸揚量は減少傾向にあるが、本事業の整備により、出漁機会の増加等による属地陸揚量の増加が見込まれる。一方で、高齢化等により漁船数が減少することも予想されるため、将来見通しについては現状維持はできるものと判断し、令和元年と同程度と推定した。

【属地陸揚金額】

平成21年から令和元年の港勢データによるところ、属地陸揚金額は減少傾向にあるが、本事業の整備により、出漁機会の増加等による属地陸揚金額の増加が見込まれる。一方で、高齢化等により漁船数が減少することも予想されるため、将来見通しについては現状維持はできるものと判断し、令和元年と同程度と推定した。

【登録漁船隻数】

平成21年から令和元年の港勢データによるところ、登録漁船隻数は減少傾向にあるが、本事業の整備により、出漁機会・漁労収入の増加による新規漁業者の参入が見込まれる。一方で、高齢化等により漁船数が減少することも予想されるため、将来見通しについては現状維持はできるものと判断し、令和元年と同程度と推定した。

【利用漁船隻数】

平成21年から令和元年の港勢データによるところ、利用漁船隻数は減少傾向にあるが、本事業の整備により、出漁機会・漁労収入の増加による新規漁業者の参入が見込まれる。一方で、高齢化等により漁船数が減少することも予想されるため、将来見通しについては現状維持はできるものと判断し、令和元年と同程度と推定した。

【漁船以外利用船舶隻数】

平成21年から令和元年の港勢データによるところ、平成25年までは5隻程度であったが、平成26年から令和元年までの6年間は0隻であるため、将来見通しは0隻と推定した。

(2) 工事に関する事項

イ 主要施設の種類、規模及び配置等

(漁港施設)

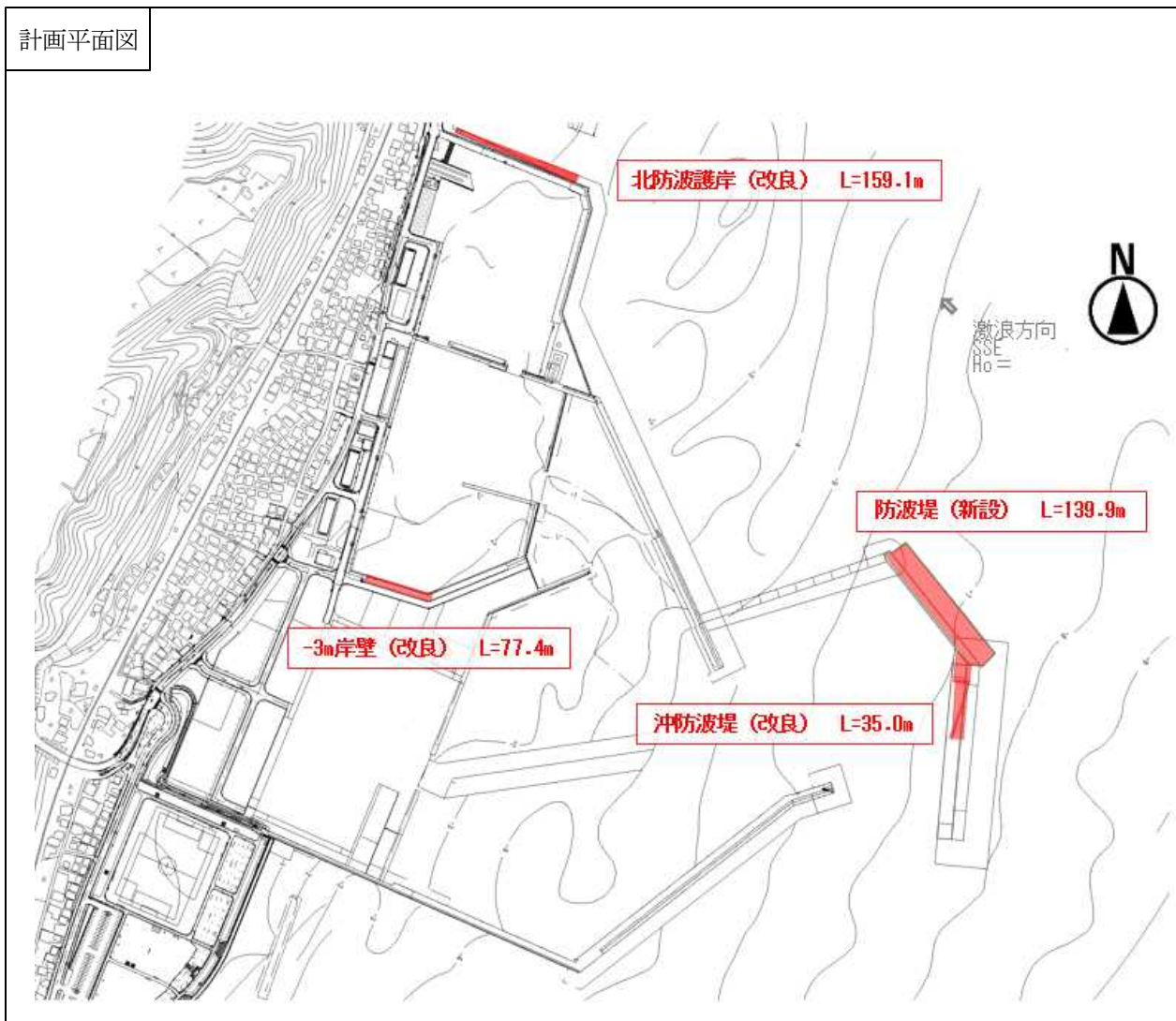
都道府県名	整備対象漁港名	漁港種類	所管	事業主体名	漁港管理者名
宮崎県	川南漁港	第 2 種	本土	宮崎県	宮崎県
計画施設	計画工事種目		単位	計画数量	備 考
外郭施設	防波堤 (新設)		m	139.9	①耐津波
	沖防波堤 (改良)		m	35.0	②耐津波 (H19)
	北防波護岸 (改良)		m	159.1	③耐 波 (S45)
係留施設	-3.0m岸壁 (改良)		m	77.4	④耐 震 (H12)

ロ 工事の着手及び完了の予定時期

着手年度	平成 29 年度	完了予定年度	令和 4 年度
------	----------	--------	---------

※平成29年度～令和3年度は、水産生産基盤整備事業（一般）で実施

ハ 計画平面図



3 事業費に関する事項

計画事業費	2,455(百万円)
-------	------------

4 効果に関する事項

1. 主要な水産施策別の事業効果			
<p>1. 安定的な水産物供給体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外郭施設の整備を行い港内静穏度が向上することで、陸揚作業や係留作業等の作業全般にわたって安全性の向上や作業負荷の軽減が図られ、漁船の入出港に関する時間削減および出漁機会が増加するなどの効果が見込まれる。 <p>2. 防災・減災対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁港施設の耐震・耐津波対策を行うことで、被災直後においても継続して陸揚げ作業等が可能となり、漁港背後の地域経済活動の継続が可能になる。 ○ 本漁港に平成12年度に整備された耐震強化岸壁は、緊急物資供給の拠点として県地域防災計画に位置づけられているため、耐津波化に改良することで、漁港背後の約4万5千人分の緊急物資受入等を被災直後から円滑に行うことが可能となり、漁業地域を含めた住民生活が保全される。 			
2. 地域に与える影響			
<p>本事業の実施により、水産物の安定的な供給体制の構築が図られるとともに、水産物の継続的な流通・生産が可能となる。また、漁村地域が保全されることで経済活動や雇用が確保され地域存続による漁村の多面機能（国境監視・海難救助等）も持続的に発揮される。</p>			
3. 費用対効果分析結果			
社会的割引率	4.0 %	投資期間	平成 29 年 ～ 令和 4 年
現在価値化の基準年度	令和 3 年度	施設の耐用年数	50 年(漁港施設)
貨幣化による分析結果			
貨幣化した効果項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出漁機会の増大効果 ・ 漁船の入出港に関する時間の削減効果 ・ 港内静穏性の向上による労働環境改善 ・ 緊急物資輸送費用の低減 ・ 被災後の漁業生産額損失の低減 ・ 施設被害の回避 		
総便益額B	3,106 百万円		
総費用額C	2,614 百万円		
費用便益比率 (B/C)	3,106 / 2,614 = 1.19		
参 考	純現在価値：(B-C) 492 百万円		
	内部収益率：(IRR) 1.10 %		
4. 事業の定量的・定性的効果（貨幣化が困難な効果）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波浸水時間の遅延効果による避難時間の確保 ・ 第2波以降の津波に対する減災効果 ・ 震災時における漁業地域住民の精神的不安の軽減 			

5 環境との調和に関する事項

環境との調和に関する事項

防波堤（新設）背後の捨石マウンドを嵩上げ（粘り強い構造）することで、餌料生物増加による水産資源の増殖効果が期待される。

6 他の水産業に関する施設との関係に関する事項

施設	施設規模・内容	本事業との関係	備考
	該当無し		

【参考】

1. 一般事業から特定事業への変更理由

変更理由
<p>本漁港は、県中央部に位置し日向灘に面した漁港であり、児湯・宮崎圏域内の産地・流通市場への供給を担う生産拠点漁港としての役割を担っている。また、漁港内に産物加工販売施設が開設するなど消費拡大が積極的に行われており、宮崎県水産物ブランド「みやぎき金ふぐ」の生産にも取り組んでいる。</p> <p>しかし、外郭施設の十分な整備がされておらず、港内での漁業作業の安全性や効率性が損なわれているほか、今後30年以内の発生確率 70%といわれる海溝型地震(南海トラフ地震・日向灘地震等)への対策が不十分であるため、静穏性の確保及び防災・減災対策を目的として、防波堤等の整備を進めているところである。</p> <p>今回、下記事項を変更し、令和4年度から特定漁港漁場整備事業にて整備を継続する。</p> <p>1. 計画数量の変更</p> <p>防波堤(新設)は、起終点にある既設の防波堤を繋ぐ計画であるが、詳細な現地測量の結果、既設防波堤間の距離が139.9mであることが判明したため、計画数量を130.0mから139.9mに変更する。</p> <p>－3m岸壁(改良)は、岸壁背後の掘削を伴うが、既設エプロンとの擦付け区間を考慮して、計画数量を91.0mとしていたが、詳細な現地測量の結果、擦付け区間を縮小させることが可能となったため、計画数量を91.0mから77.4mに変更する。</p> <p>北防波護岸(改良)の詳細な現地測量の結果、計画数量を159.0mから159.1mに変更する。</p> <p>2. 計画事業費の変更</p> <p>計画数量の変更に伴う事業費の変更増に加え、労務単価や燃料費等の上昇に伴い工事費が増加するため、計画事業費を1,990百万円から2,455百万円に変更する。</p> <p>3. 完了予定年度の変更</p> <p>事業の進捗状況から完成予定年度を見直し、令和8年度から令和4年度に変更する。</p>

2. 変更概要

イ 主要施設の種類の、規模及び配置等
(漁港施設)

都道府県名	整備対象漁港名	漁港種類	所管	事業主体名		漁港管理者名
宮崎県	川南漁港	第 2 種	本土	宮崎県		宮崎県
計画 施設	計画工事種目	変更前の 計画数量		令和4年 月 第 1 回変更		備 考
		単 位	計 画 数 量	単 位	計 画 数 量	
外郭施設	防波堤 (新設)	m	130.0	m	139.9	①耐津波
	沖防波堤 (改良)	m	35.0	m	35.0	②耐津波 (H19)
	北防波護岸 (改良)	m	159.0	m	159.1	③耐 波 (S45)
係留施設	-3.0m岸壁 (改良)	m	91.0	m	77.4	④耐 震 (H12)

ロ 工事の着手及び完了の予定時期

着手年度	(平成 29 年度) 平成 29 年度	完了予定年度	(令和 8 年度) 令和 4 年度

ハ 計画事業費

	変更前の計画事業費	令和4年 月変更
計画事業費	1,990百万円	2,455百万円

二 計画平面図

計画平面図

